

別紙 機能要件（必須）

大項目	中項目	小項目	NO.	概要
財務会計システム	基本事項	全般	1	ユーザーID・パスワード等により認証管理等のセキュリティ機能を有していること。
			2	ユーザーごとに各画面入力処理について使用権限が設定でき、取り扱い可能なデータの範囲を設定することが可能であること。
			3	以下のマスタ情報を一元的に管理するとともに、統一したコード体系を有するシステムであること。 ・予算科目マスタ ・勘定科目マスタ ・部門 ・相手先マスタ ・金融機関マスタ ・カレンダー ・消費税マスタ
			4	各マスタは、システム管理者等特定の権限者のみが設定できる機能を有すること。
			5	特定ユーザのみに各マスタの変更・削除の権限を付する機能を有すること。
			6	各マスタの登録内容を一覧表として出力できること。
			7	相手先コードは数字5桁以上とすること。
			8	各相手先コードに対し、口座名義、口座種別、口座番号等の口座情報を登録できること。
			9	予算科目、勘定科目階層として、7階層以上を設定できること。
			10	消費税法改正に速やかに対応可能であること。また、消費税の変更日を基準に消費税計算ができること。
			11	日付は和暦で設定・表示・印刷ができること。また元号が変わった場合にはマスタの設定で簡単に修正できること。
			12	全ての出力帳票はプレビューができること。
			13	決裁欄の設定をマスタにより変更する機能を有すること。
			14	金融機関のマスタについては、クライアントから全銀協コード・銀行名・支店名をキーワードとした検索が出来ること。
			15	銀行の支店名等のデータを最新版に保つことができること。
			16	将来的に管理する病院が増えた場合でも、病院単位での財務関連情報の管理や組織全体の財務諸表の出力を可能とすること
			17	施行行にて、施行行および物品請求領収書(見積依頼書・発注書・納品書・検収書)または本帳票の元となるデータを出力できること。 また、支出契約決議にて、支出契約決議書および物品請求領収書(見積依頼書・発注書・納品書・検収書)または本帳票の元となるデータを出力できること。
			18	他の作業中（支出契約決議入力時など）に相手先マスタなどのメンテナンスができること。
	19	旧システムの請求先・支払先マスタデータの移行を可能とすること。		
	20	金額に関する入力項目は、整数12桁以上の入力機能を有すること。		
	21	単価に関する入力項目は、整数12桁以上、かつ小数点以下第2位までの入力機能を有すること。		
	22	単価と数量の乗算結果の金額について、少数点以下を端数処理し、必要に応じ画面上で当該表示を修正できること。		
	23	自動採番される伝票番号は、年度ごとに連番とすることができること。		
	24	トップメニューに戻ることなく、各画面から関連あるメニューを展開させる機能を有すること。 また、画面展開が少なくすむように工夫されていること。		
	25	入力誤り対策ならびに入力の簡素化ができるように入力各項目に参照機能（プルダウン等）が設定されていること。		
	26	一覧・集計帳票に関して検索結果をExcel形式（またはCSV形式）へ展開できること。		
	27	伝票検索時には予算科目、勘定科目、伝票状態などの複合した条件から検索でき、また債権者、伝票件名部分一致での検索が可能であること。		
	28	検索については、全データを対象とし、金額や年度・日付・概要項目・伝票番号・勘定科目などを複合検索することにより絞り込みできること。		
	29	日付範囲、予算科目、勘定科目、所属指定、金額範囲、債権債務者を抽出条件にした検索ができ、CSV形式ファイルへの展開ができること。		
	30	伝票入力時に消費税額の自動計算を行い、請求書の消費税額に合わせて変更できること。また、消費税区分の表示もあること。		
	31	月末時点の科目別消費税区分ごとの消費税額を、税抜きまたは税込みの執行額の集計表で確認できること。また、累計額を確認できること。		
	32	前年度の決算処理と当年度の期中処理を並行して行う機能を有すること。		
	33	各データは、最低7年間は参照できること。		
	34	新たに増加する業務量を低減させる入力補助機能、仕訳補助機能の提供ができること。		
	データの操作性	事務補助機能		

大項目	中項目	小項目	NO.	概要
			35	入力補助機能は以下の機能を有すること。 ・入力項目ごとに入力必須設定が行なわれていること。 ・入力必須項目が入力されていない場合には警告を発する。 ・入力項目のうち入力必須項目については、項目の強調（名称の文字色を変える、網掛け表示等）を行う。
			36	入力画面上でのカット・アンド・ペースト機能を有すること。
			37	各画面における入力項目は、選択・検索等の機能（プルダウンまたはポップアップ）を有し、容易に入力できること。 （例えば口座番号、漢字・カナ名での検索機能を有すること。）また、コードの直接入力にも対応していること。 ただし、コードの直接入力を必須条件とはしないこと。
			38	各画面における入力項目は、日本語・英数字等の入力する内容に合わせて入力できること。 日本語入力にあたってはローマ字入力、かな入力のどちらにも対応していること。
			39	日付の入力項目は、直接入力のほか、カレンダーからの選択入力機能を有していること。
			40	勘定科目を入力する際に、予算科目等により入力すべき勘定科目の絞込みを行う機能を有すること。
			41	頻繁に発生するデータについて定型データとして登録しておき、入力時に呼び出して入力できる機能又はこれと同等の機能を有すること。
			42	各入力処理において、過去に入力されたデータを伝票日付、伝票番号、件名等、複数の項目で検索引用し、新規に入力できる機能を有すること。
			43	全データに対し、データ作成日及び最終更新日時分秒を記録する機能を有すること。また、登録ユーザ名及び最終更新ユーザ名を記録する機能を有すること。
			44	すべての入力画面において、修正、削除及び照会機能を有すること。
			45	修正を行う場合には、前回入力した内容が表示され、入力対象項目に対しては自由追加・修正する機能を有すること。また、削除する場合にも同様な画面を表示し、内容を確認する機能を有すること。
			46	タイムアウト機能（一定時間利用がない場合に自動的にログアウト）を有すること。
収入管理	収入管理	47	収入決議（未収金計上）、即収入決議による伝票が発行できること。	
		48	収入決議データごとに入金消し込みの処理機能を有すること。	
		49	1 予算科目 - 1 債務者の収入決議起案が可能であること。	
		50	複数予算科目 - 1 債務者の収入決議起案が可能であること。	
		51	1 画面内で複数の科目入力が可能であること。	
		52	該当予算における予算額、収入決議済額の合計金額が確認できること。	
		53	未収金の収納については、現年度分又は過年度分の区分が可能であること。	
		54	債務者に対して、現金／預金での還付をすることができ、伝票が発行できること。 還付については、現年度又は過年度の区分による入力が可能であること。	
		55	過年度分収入（過年度予算処置分）についても、対応できること。	
		56	預り金など、予算執行を伴わない勘定科目のみの収入伝票の起票ができること。	
		57	収入状況の照会・確認を行う画面機能を有すること。	
		58	入金データを抽出集計する機能を有し、入金実績一覧表（明細、合計）の各種管理帳票をPDF形式またはCSV形式でデータ出力できる機能を有すること。	
支出管理	支出管理	59	各伝票入力画面で予算残高が確認できること。	
		60	過去日付や未来日付による伝票起票が可能であり、新年度の開始日待たず新年度分の伝票を作成できること。 ただし、締処理の実施後は締日以前の過去日付による伝票起票ができないこと。	
		61	起案日・検収日・支払予定日の指定が可能であること。	
		62	金額の入力は内税とし、消費税区分は、課税、非課税、不課税の区分を選択して入力できること。また、税率を選択できること。	
		63	コード番号を入力することにより、債権債務者情報を自動入力できること。 コード番号が登録されていない場合は、系統的にチェックさせ、エラーを表示すること。	
		64	相手先口座は相手先を選択することにより自動で表示できること。	
		65	各伝票の起票後に入力項目を修正できること。 ただし、支出契約決議・支出決議をまたぐ修正内容については支出決議→支出契約決議の順に取り消してからでないと修正できないようにすること。 また、支払い確定後の修正は禁止すること。	
		66	予算執行状況を確認でき、予算額以上の起票の場合には制限をかけること。 なお、入力制限の要件について、①警告のみで入力可能、②登録不可のどちらかを設定できること。	
		67	起案済の支出契約決議に対し、契約変更に伴う変更支出契約決議の起案ができること。	
		68	契約の種類として、役務、物品調達等の各種契約の契約区分を表示設定する機能を有すること。また、それぞれの契約区分は、任意に設定ができ、確定前であれば変更可能であること。	
		69	施行伺において、品目・数量・単価等の購入明細を入力できること。	

大項目	中項目	小項目	NO.	概要
			70	施行例においては予算科目を、支出契約決議においては予算科目および勘定科目を複数登録して処理できること。
			71	施行例の入力における予算差引及び確定の取消における差引予算の戻し機能を有すること。
			72	業者決定後の支出契約決議以降の入力時に、複写機能等により施行例の内容を引用できること。
			73	支出契約決議を元に未払伝票の作成が可能であること。
			74	未確定の支出契約決議データについて一括、もしくは決議単位での確定処理を行い、未払伝票が作成できること。
			75	支出契約は、支出形態に応じて、一括払、分割払（月定額払、部分払を含む）又は前金払等に対応する機能を有すること。
			76	公共料金等については、支出契約決議を受けずに直接支出決議へとデータを受け渡す機能を有すること。
			77	分割払の支払状況やその残額管理ができること。
			78	過去の支出契約決議や振替伝票等のデータをコピーして新たな入力を行った際には、入力タイミングにおける消費税が反映されること。
		納品検収	79	納品検収の入力は、契約決議の処理済データを引用して行う機能を有すること。
			80	検収データ入力の業務を軽減させるために、個別及び一括での処理ができる機能を有すること。
			81	検収データを未払金管理に引き継ぎ機能を有すること。
		振込指示	82	確定された支払の振替伝票データから、全銀協フォーマットのファームバンキング用振込依頼明細（テキストデータ形式等）を出力する機能を有すること。
			83	ファームバンキング用振込依頼明細リストを作成する際に、伝票番号順のリストと、支払相手先別に名寄せされたリストの両方を出力する機能を有し、会計データとファームバンキングデータとの整合性を検証できること。
			84	ファームバンキング用振込依頼・振替依頼明細データを作成する前までは、確定解除を行うことにより支払データの変更を行える機能を有し、ファームバンキング用データ作成後又は支払指示確定後は、それ以降の修正を不可とする機能を有すること。
			85	支払消込入力処理により、振替伝票は自動作成されること。
			86	全銀協フォーマットに準拠した磁気媒体によるデータ受渡およびネットバンキング等の伝送処理に対応していること。
			87	支払対象の確認画面があること。また、未払分（すでに振込完了分は除く）については、支払方法の修正ができること。
			88	支払がされていない伝票は、未払金残高明細表かつ専用画面で確認できること。
			89	支払がされていないものは、支払日や支払方法などの変更を行い、未来日付の支払日に口座振込または個別に振り込むことができること。
			90	支出予定日、入金予定日が祝日、土日にあたる場合には、その旨を警告し、日付の繰上げ、繰下げ設定が行えること。
		支払管理	91	支払済データから、支払日、支払先業者、勘定科目、部門別の条件によりデータを抽出し、支払実績一覧表（明細・合計）の各種管理帳票をPDF形式及びExcel（またはCSV）形式でデータ出力する機能を有すること。
			92	未払の振替伝票および支払伝票について、一定の条件（金額、相手先、支払予定日、支払伝票番号等）による画面検索機能及び表示機能を有すること。
	日次・月次・決算管理	振替	93	現預金支出、収入を伴わない振替伝票の作成が可能であること。
			94	振替伝票入力時に、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、新たに伝票作成ができること。
			95	1伝票において、集合（複合仕訳）での振替処理が可能なこと。
			96	科目の更正、税区分の更正、執行所属の振替（更正）が振替処理で可能なこと。
			97	振替処理は、期中仕訳と決算仕訳を区別して入力でき、合計残高試算表作成時に反映できること。
			98	決算整理仕訳等の仕訳パターンを事前に登録することができ、伝票作成時に検索して選択利用が可能であること。
			99	未払伝票・振替伝票（収入決議）の起票は、直接入力を行うほか、支出契約については支出契約決議を、収入契約については収入決議データを引き継いで行う機能を有すること。また、外部からCSV形式により仕訳に関するデータを取り込み、振替伝票を起票する機能を有すること。
			100	契約決議データを引き継いで振替伝票を作成する場合には、契約決議番号が表示されること。
			101	未払計上、未収計上された振替伝票の消込は年度を越えて可能なこと。
			102	未収計上の振替伝票に対して、入金予定額を変更し一部消込ができること。
			103	複合仕訳を行う機能を有すること。
			104	一枚の振替伝票で複数の予算科目の執行を行う機能を有すること。
			105	通常の複式簿記における伝票の表示項目のほかに、以下の項目を表示する機能を有すること。 ・予算科目名、コード ・部門名、コード ・支払・入金相手先名、コード
			106	締め処理後に、締め解除が可能な機能を有すること。
		帳票	107	現預金残高の集計表が、銀行口座別、預金種別ごとに、日次、月次単位で作成できること。

大項目	中項目	小項目	NO.	概要	
			108	入出金の明細表が、銀行口座別、預金種別ごとに、日単位を明細として一覧形式で作成できること。	
			109	勘定科目別に、現金預金、振替額、合計を集計する会計日計・月計表の作成ができること。	
			110	日次集計を行い日計表、現金出納簿等の各種帳票を出力できること。	
		例月監査	111	勘定科目別に、「日付、伝票種類、伝票№、相手科目、金額、相手先」を出力項目とする総勘定元帳及び内訳簿の作成が行えること。	
			112	月次合計残高試算表が作成できること。	
			113	3月分の試算表については、例月の試算表と決算整理仕訳を含んだ試算表の2種類が出力可能であること。	
			114	現預金出納簿が作成できること。	
			115	月次損益計算書の作成ができること。	
			116	月次貸借対照表の作成ができること。	
			117	月次集計、年次集計は、当月内、当年内で何回でも行えること。	
			118	監査終了後、終了月の処理ができないよう入力制御する機能があること。	
			119	各必要帳票について、メニューから簡単にCSVデータとして出力できること。	
			決算管理	120	期末繰越処理を行い、当年度残高を翌年度に繰越し、翌年度当初残高が確定できること。また、期末繰越処理において過年度未収金、過年度未払金への移行処理が自動的にできること。
		121		月締とは別に年度単位での締処理を行う機能を有すること。	
		122		前年度の契約決議データから当年度の未収・未払計上振替伝票を作成する際、当年度の振替伝票日付を入れた振替伝票は自動的に当年度の会計データに引き継ぐ機能を有すること。	
		123		前年度の未収・未払計上データから当年度の入金・支払伝票を作成する際、当年度の振替伝票日付を入れた振替伝票は自動的に当年度の会計データに引き継ぐ機能を有すること。	
		124		未収入金、未払金について、債権者・債務者、入金予定日・支払予定日、部門別の条件の組合せによりデータを抽出し、貸借対照表残高の明細を帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式又はExcel形式でデータ出力する機能を有すること。	
		125		未収収益、未払費用、前払費用、前受収益について、勘定科目レベルでの内容別、部門別の条件の組合せによりデータを抽出し、貸借対照表残高の明細を帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータ出力する機能を有すること。	
		126		組織単位の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）の出力機能は有していること。	
		127		キャッシュフロー計算書は、直接法で作成できること。	
		128		消費税報告書が作成できること。	
		予算管理	予算管理	129	款別、項別、目別、節別、細節別、細々節別の予算総額、予算執行状況、予算残高が確認可能なこと。
				130	年度予算金額を部門・科目ごとに登録・集計できる機能を有すること。
				131	収入予算と支出予算を別々に登録する機能を有すること。
				132	CSV形式の外部データを取込むことにより年度予算の登録を行う機能を有すること。また、年度予算登録データの外部出力ができること。なお、外部出力については、登録フォームと同様の書式で出力ができること。
				133	予算管理データについて、CSV形式でデータを取り出すことが可能であること。
				134	収入予算・支出予算はそれぞれ当初予算額、補正予算額、予算流用額、予算現額を分けて出力できること。
				135	予算額の登録処理にて確定した年度予算について、複数回の補正予算決議を行うことができること。
136	年度途中における予算の差引管理は、最下層の科目で管理を行える機能を有すること。				
137	予算差引は、施行伺、契約ベース（支出契約決議時）及び決定ベース（未払・未収入計上時）で行う機能を有すること。				
138	予算流用を行う際、当該予算科目における予算残額をオーバーした場合には、その旨を警告し、支出予算については入力制限を設定できること。				
139	上記入力制限の要件について、①警告のみで入力可能、②登録不可のどちらかを予算科目ごとに設定できること。				
140	予算差引一覧表として、部門・予算科目別（階層ごと）の条件のもとに、当初予算配当額、予算再配当現額、執行済額、執行残額を表示及び帳票出力する機能を有すること。				
141	予算差引一覧表は、執行額ゼロの科目も帳票に記載されること。				
142	リアルタイムに収入執行状況(科目別、所属別科目別)、支出執行状況（科目別、所属別科目別）を予算額と対比させて照会可能であること。				
143	予算執行状況は、予算科目コード・名称により、全体・所属課別に検索できること。また、収納額・支払額・執行率を確認できること。				
予算流用・充用	144			予算流用が可能であること。また、予備費の予算充用が可能であること。	
	145			予算の補正や流用の登録した内容について、変更前の情報を確認できること。	
	146			同一科目で、所属間の予算の流用が可能であること。	
	147			執行済予算の流用は、振替伝票によって行う機能を有すること（部門間振替を含む）。	
	148			過去の流用伝票を参照できる機能があること。参照した伝票は、詳細情報を確認できるほか、再発行できること。	
	149			予算流用、予備費の充用ができ、予算履歴表の出力ができること。	

大項目	中項目	小項目	NO.	概要
			150	予算流用を行うため、流用元と流用先を指定して、予算流用額を登録できる機能を有すること。 また、その場合、変更履歴を管理できること。
			151	予算流用は、予算科目、部門毎に行うこと。
	固定資産管理	基本事項	152	ユーザーID・パスワード等による認証管理等のセキュリティ機能を有していること。
			153	ユーザーごとに各画面入力・帳票出力等の処理について、使用権限を設定することが可能であること。
	154		日付は和暦で設定・表示・印刷ができること。また元号が変わった場合にはマスタの設定で簡単に修正できること。	
	155		全ての出力帳票はプレビューができること。	
	156		旧システムの固定資産データの移行を可能とすること	
			台帳管理	157
			158	資産台帳は、年度ごとに管理できること。
			159	以下の資産種類別区分にしたがって資産管理する機能を有すること。 ●貸借対照表計上資産 ・有形固定資産 ・リース資産 ・無形固定資産
			160	上記の資産種類別区分ごとの金額の集計ができること。 また、各区分に属する資産種類（もしくは資産科目）ごとの金額の集計もできること。 これらの資産区分別集計表および資産種類（資産科目）別集計表を作成する機能を有すること。
			161	資産の登録において、以下の入力項目が設定されていること。 ①資産番号 ②資産名称 ③償却方法 ④取得年月日 ⑤構造用途・規格等 ⑥耐用年数 ⑦残存価額 ⑧取得財源内訳 ⑨管理部門 ⑩設置場所 ⑪数量 ⑫現状区分 ⑬備考
			162	現状区分は、使用中、休止中、貸出中、除却、売却等の区分を選択して入力できること。
			163	登録した資産情報を上記項目から容易に検索・データ抽出できること。 また、資産名称については、あいまい検索にも対応すること。
			164	出力される主な帳票は以下のものとする。また、これらのデータをPDF形式及びEXCEL形式（またはCSV形式）でデータ出力する機能を有すること。 ・少額備品台帳 ・資産一覧表（全般・リース以外） ・資産一覧表（リース） ・減価償却状況表（年次） ・減価償却状況表（月次） ・減価償却予定表（年次） ・減価償却予定表（月次） ・固定資産台帳 ・固定資産償却台帳 ・固定資産増減台帳
			165	過去の登録済データを利用して入力する機能を有すること。
			166	資産データは直接入力するだけでなく、納品検収入力されたデータから、資産管理関連データを取り込む機能を有すること。
			167	資産データを入力する場合、同一又は類似の資産データを連続して入力する際、入力したデータを次の入力データとして引き継げる機能を有すること。
			168	資産名称は、全角40文字以上入力可能であること。
			169	資産登録の際に、資産番号が自動採番される機能を有すること。
			170	減価償却の状況について、償却中、償却済、対象外の設定ができること。
			171	取得財源別の登録及び勘定科目の登録を行う機能を有すること。 また、複数の財源で取得した資産にも対応する機能を有すること。
			172	既に保有している資産に対する追加支出（改修等）により取得した資産については、既に保有している本体の資産番号との関連付けを行う機能を有すること。
			173	資産の異動、除却、売却、一部（部分）除却を行う機能を有すること。また、除却、売却、一部（部分）除却に伴って減価償却計算がなされること。 除却、売却、一部（部分）除却が期中に行われた場合、当該期中日付に応じて月割りにより減価償却計算を行う機能を有すること。
			174	固定資産の異動履歴照会を行う機能を有すること。
			175	固定資産台帳ラベルが作成できること。 または、ラベルプリンタ等への差込印刷向けCSV出力が可能であること。
		減価償却処理	176	定額法による減価償却計算を行う機能を有すること。

大項目	中項目	小項目	NO.	概要
			177	有形固定資産は「間接法」、無形固定資産は「直接法」による償却が可能であること。
			178	任意の財源によりデータの検索・抽出・集計ができること。
			179	償却対象・非対象を指定できること。
			180	国庫補助金、県・市補助金、長期借入金（企業債）、寄附金、自己財源（留保資金）等の財源内訳が管理できること。
			181	除却・改良が可能であること。
			182	法令等による固定資産の償却年数変更に対応できること。また、償却年数の変更については一括で変更可能であること。
			183	減価償却の開始は、取得年度の翌年度から行う場合と、取得月から行う（月割り）場合と選択が可能であること。
			184	科目・取得年月日・取得金額・耐用年数を入力することにより、自動的に減価償却の計算ができること。
			185	向こう5年間の減価償却予定表が作成でき、年度ごとに償却予定額・期末帳簿価額・償却累計額の表示ができること。 また、単年の減価償却予定表において月ごとに同様の表示ができること。
			186	減価償却計算は部門別、用途区分別等の設定してあるすべての区分ごとに集計できること。
			187	減価償却計算は登録時に自動計算され、償却終了年度までの償却状況の明細を登録時に画面で確認できること。 また、資産台帳にも当該償却状況の明細が記載されていること。
			188	過去の年度指定により、指定年度の減価償却履歴を表示する機能を有すること。 当該減価償却履歴は資産区分、資産種類（資産区分）等の指定した条件に基づいて画面表示するとともに、集計表を作成する機能を有すること。
		その他	189	減損会計に対応できること。 期首及び期末時点での減損処理に対応すること。減損処理ごとの減損損失処理額を保持すること。 なお、減損損失処理後は、減損処理後の簿価を基礎として減価償却計算を行うこと。
			190	減損損失累計額を減価償却累計額とは別に集計できること。
			191	資産除去債務に関する機能（資産台帳への反映、ならびに償却費および利息額の管理表への出力等）を有すること。
	新システム対応要望	新システム対応要望	192	預金口座ごと日別集計の「現金預金出納簿」を作成できること。
			193	相手先マスタについて、法人名の検索により、gBizINFO等の情報から法人情報を自動登録できること。
			194	帳簿の保存について、電子帳簿保存法に対応していること。